



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日
東

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,137	11.9	9,285	3.3	9,369	1.5	6,013	△5.6
2022年3月期	24,256	14.5	8,990	32.2	9,231	33.4	6,370	35.3

(注) 包括利益 2023年3月期 7,308百万円(△12.1%) 2022年3月期 8,315百万円(77.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	232.62	—	16.9	21.8	34.2
2022年3月期	243.82	—	20.9	24.3	37.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △473百万円 2022年3月期 △115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,901	37,861	84.3	1,477.42
2022年3月期	40,892	33,166	81.1	1,278.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,861百万円 2022年3月期 33,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,840	△324	△2,857	21,997
2022年3月期	5,091	1,044	△2,873	16,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	1,484	23.4	4.9
2023年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,701	28.4	4.8
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△18.4	2,590	△44.7	2,590	△45.1	1,750	△47.4	68.29
通期	25,000	△7.9	7,000	△24.6	7,000	△25.3	4,800	△20.2	187.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	27,235,477株	2022年3月期	27,541,754株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,608,529株	2022年3月期	1,608,474株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,852,342株	2022年3月期	26,128,474株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,661	△0.5	2,576	△8.7	7,597	4.1	5,926	△2.0
2022年3月期	12,730	9.5	2,820	56.5	7,301	23.1	6,045	26.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	229.26		—					
2022年3月期	231.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2023年3月期	32,235		28,101		87.2	1,096.58		
2022年3月期	29,560		24,802		83.9	956.38		

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,101百万円 2022年3月期 24,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、感染者数の減少に伴い、サービス業を中心に個人消費は持ち直しましたが、海外経済の減速により、輸出・生産ともに減少しました。企業の設備投資は、海外経済の減速により、一時的に製造業の能力増強投資が抑制されますが、脱炭素やデジタル化に関連した投資を中心に積極的な投資姿勢を維持しています。

海外では中国において、ゼロコロナ政策による厳しい活動制限が実施されたことで、個人消費は低迷しました。さらに、スマートフォンや自動車の減産の影響を受け、製造業の生産は減少しました。欧米諸国においては、活動制限緩和に伴うサービス消費の回復が一巡したことに加え、エネルギー価格や資源価格の高騰の影響が生じており、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の停滞により、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子機器の需要は低調に推移し、高機能電子デバイス向けのプリント基板及び半導体パッケージ基板の需要は減少しました。自動車産業は主に中国において、当連結会計年度を通して、半導体不足、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車の生産台数は減少しました。

上記のとおり、厳しい事業環境ではありましたが、円安の影響もあり当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年増減比
売上高	24,256百万円	27,137百万円	11.9%増
営業利益	8,990百万円	9,285百万円	3.3%増
経常利益	9,231百万円	9,369百万円	1.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	6,370百万円	6,013百万円	5.6%減

なお、一部の在外連結子会社の留保利益に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上したこと等により、法人税等調整額が大幅に増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益が減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 個人消費の停滞及び巣ごもり需要の終焉に伴い、スマートフォンやパソコン、タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が減少しましたが、当連結会計年度の薬品需要は横ばいで推移しました。

台湾 サーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が堅調に推移し、下期において、在庫調整局面となりましたが、当連結会計年度の薬品需要は増加しました。

韓国 半導体市場の需要が鈍化し、半導体パッケージ基板メーカーにおいて在庫調整の動きが継続し、当連結会計年度の薬品需要は減少しました。

装飾分野

日本 半導体、部品不足が緩和されたことで自動車の生産台数は回復基調が見られ、当連結会計年度の薬品需要は増加しました。

中国 半導体不足、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、自動車の生産台数は減少しましたが、当連結会計年度の薬品需要は横ばいで推移しました。

(薬品事業)	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年増減比
売上高	22,948百万円	24,528百万円	6.9%増
セグメント利益	10,007百万円	9,798百万円	2.1%減

(装置事業)

新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開及び電子分野めっき装置の新規投資需要の増加により、売上高、受注高、受注残高ともに大幅に増加しました。

(装置事業)	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)	前年増減比
売上高	1,306百万円	2,608百万円	99.6%増
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△88百万円	369百万円	—
新規受注高	3,199百万円	4,440百万円	38.8%増
受注残高	2,076百万円	3,954百万円	90.5%増

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円（前年同期比11.6%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,008百万円（9.8%）増加し、44,901百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により4,139百万円（12.7%）増加し、36,646百万円となりました。固定資産は、土地の取得等により有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により130百万円（1.6%）減少し、8,255百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ686百万円（8.9%）減少し、7,039百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、その他の減少により547百万円（8.2%）減少し、6,164百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少により138百万円（13.7%）減少し、875百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,695百万円（14.2%）増加し、37,861百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、21,997百万円と前年同期と比べ5,152百万円（30.6%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ304百万円（3.3%）増加し、売上債権及び契約資産が417百万円減少し、棚卸資産が1,047百万円減少したことにより収入が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは7,840百万円と、前年同期と比べ収入が2,749百万円（54.0%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローは△324百万円と、前年同期と比べ収入が1,369百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,857百万円と、前年同期と比べ支出が15百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品において、短期的には半導体不足、部材不足などによる影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野の主力製品であるプリント基板向け薬品においては、短期的に個人消費の停滞などにより、スマートフォン、パソコン及びタブレットなどの高機能電子機器の需要に影響はあるものの、長期的には高機能電子機器の普及及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,519,073	24,180,568
受取手形	2,131,152	2,495,072
売掛金	6,104,224	5,572,841
契約資産	265,932	458,682
商品及び製品	2,546,395	1,989,142
仕掛品	50,518	59,469
原材料及び貯蔵品	1,035,295	803,745
その他	1,014,726	1,221,447
貸倒引当金	△160,303	△134,871
流動資産合計	32,507,015	36,646,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,791,262	5,981,450
減価償却累計額	△2,393,105	△2,537,869
建物及び構築物 (純額)	3,398,156	3,443,580
機械装置及び運搬具	3,031,634	3,321,354
減価償却累計額	△2,038,294	△2,250,170
機械装置及び運搬具 (純額)	993,340	1,071,183
工具、器具及び備品	2,614,782	2,711,141
減価償却累計額	△2,209,402	△2,293,346
工具、器具及び備品 (純額)	405,379	417,794
土地	522,824	915,500
リース資産	175,823	175,848
減価償却累計額	△127,605	△136,398
リース資産 (純額)	48,217	39,450
建設仮勘定	91,463	193,849
有形固定資産合計	5,459,382	6,081,360
無形固定資産		
その他	55,162	47,156
無形固定資産合計	55,162	47,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672,695	1,392,752
繰延税金資産	788,461	313,000
その他	409,774	420,987
投資その他の資産合計	2,870,931	2,126,740
固定資産合計	8,385,476	8,255,257
資産合計	40,892,491	44,901,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,220	1,497,444
電子記録債務	919,638	899,895
短期借入金	369,222	502,884
1年内返済予定の長期借入金	335,926	251,431
リース債務	12,673	13,111
未払法人税等	1,461,117	1,543,045
賞与引当金	387,231	471,838
契約負債	19,540	26,638
その他	1,389,625	957,911
流動負債合計	6,712,196	6,164,200
固定負債		
長期借入金	540,698	288,427
リース債務	63,042	50,207
退職給付に係る負債	80,138	105,485
繰延税金負債	27,649	136,706
資産除去債務	252,345	259,878
その他	50,046	34,722
固定負債合計	1,013,921	875,427
負債合計	7,726,117	7,039,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,044	1,255,334
資本剰余金	1,186,499	1,196,783
利益剰余金	33,303,033	36,778,449
自己株式	△4,567,395	△4,662,889
株主資本合計	31,167,182	34,567,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,075	113,982
為替換算調整勘定	1,877,115	3,180,065
その他の包括利益累計額合計	1,999,191	3,294,048
純資産合計	33,166,373	37,861,725
負債純資産合計	40,892,491	44,901,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,256,069	27,137,641
売上原価	8,526,799	10,702,993
売上総利益	15,729,269	16,434,648
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,250,227	2,354,694
賞与	706,316	755,699
退職給付費用	121,698	131,029
減価償却費	394,569	434,725
貸倒引当金繰入額	21,950	-
その他	3,243,905	3,472,501
販売費及び一般管理費合計	6,738,668	7,148,651
営業利益	8,990,600	9,285,997
営業外収益		
受取利息	56,683	88,822
受取配当金	34,066	43,857
為替差益	213,372	442,242
貸倒引当金戻入額	-	5,096
その他	99,432	20,071
営業外収益合計	403,555	600,090
営業外費用		
支払利息	8,128	8,279
持分法による投資損失	115,394	473,823
その他	38,677	34,459
営業外費用合計	162,201	516,563
経常利益	9,231,954	9,369,524
特別利益		
持分変動利益	-	77,019
固定資産売却益	1,012	11,684
投資有価証券売却益	385	-
事業譲渡益	-	60,000
特別利益合計	1,397	148,704
特別損失		
固定資産売却損	335	0
固定資産除却損	25,092	5,120
減損損失	-	3,087
子会社清算損	2,274	-
特別損失合計	27,702	8,207
税金等調整前当期純利益	9,205,649	9,510,021
法人税、住民税及び事業税	2,771,911	2,895,871
法人税等調整額	63,216	600,306
法人税等合計	2,835,127	3,496,177
当期純利益	6,370,521	6,013,843
親会社株主に帰属する当期純利益	6,370,521	6,013,843

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	6,370,521	6,013,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,678	△8,093
為替換算調整勘定	2,018,433	1,181,759
持分法適用会社に対する持分相当額	35,803	121,190
その他の包括利益合計	1,944,558	1,294,857
包括利益	8,315,080	7,308,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,315,080	7,308,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235,517	1,176,972	29,236,578	△4,000,041	27,649,026
会計方針の変更による累積的影響額			△8,158		△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235,517	1,176,972	29,228,420	△4,000,041	27,640,868
当期変動額					
新株の発行	9,527	9,527			19,054
剰余金の配当			△1,362,729		△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益			6,370,521		6,370,521
自己株式の取得				△1,500,532	△1,500,532
自己株式の消却			△933,179	933,179	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,527	9,527	4,074,613	△567,353	3,526,314
当期末残高	1,245,044	1,186,499	33,303,033	△4,567,395	31,167,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	231,754	△177,121	54,632	27,703,658
会計方針の変更による累積的影響額				△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,754	△177,121	54,632	27,695,500
当期変動額				
新株の発行				19,054
剰余金の配当				△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益				6,370,521
自己株式の取得				△1,500,532
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,678	2,054,237	1,944,558	1,944,558
当期変動額合計	△109,678	2,054,237	1,944,558	5,470,873
当期末残高	122,075	1,877,115	1,999,191	33,166,373

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,245,044	1,186,499	33,303,033	△4,567,395	31,167,182
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,245,044	1,186,499	33,303,033	△4,567,395	31,167,182
当期変動額					
新株の発行	10,289	10,284			20,574
剰余金の配当			△1,633,985		△1,633,985
親会社株主に帰属する当期純利益			6,013,843		6,013,843
自己株式の取得				△999,937	△999,937
自己株式の消却			△904,442	904,442	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,289	10,284	3,475,415	△95,494	3,400,494
当期末残高	1,255,334	1,196,783	36,778,449	△4,662,889	34,567,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	122,075	1,877,115	1,999,191	33,166,373
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,075	1,877,115	1,999,191	33,166,373
当期変動額				
新株の発行				20,574
剰余金の配当				△1,633,985
親会社株主に帰属する当期純利益				6,013,843
自己株式の取得				△999,937
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,093	1,302,950	1,294,857	1,294,857
当期変動額合計	△8,093	1,302,950	1,294,857	4,695,351
当期末残高	113,982	3,180,065	3,294,048	37,861,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,205,649	9,510,021
減価償却費	619,964	676,531
減損損失	-	3,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,470	△34,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,517	83,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,504	17,468
受取利息及び受取配当金	△90,750	△132,679
支払利息	8,128	8,279
為替差損益 (△は益)	27,603	15,494
持分法による投資損益 (△は益)	115,394	473,823
持分変動損益 (△は益)	-	△77,019
固定資産売却益	△1,012	△11,684
固定資産売却損	335	0
固定資産除却損	25,092	5,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	112	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△588,827	417,800
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,648	6,429
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△820,265	1,047,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,560	△579,854
前渡金の増減額 (△は増加)	△426,166	△387,641
その他	△703,459	△464,200
小計	7,601,168	10,577,313
利息及び配当金の受取額	84,953	112,525
利息の支払額	△8,093	△8,539
法人税等の支払額	△2,588,648	△2,847,677
法人税等の還付額	1,864	6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091,244	7,840,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,447,813	681,150
有形固定資産の取得による支出	△415,600	△1,011,322
有形固定資産の売却による収入	9,246	11,689
無形固定資産の取得による支出	△21,693	△4,482
投資有価証券の取得による支出	△1,560	△1,664
投資有価証券の売却による収入	30,461	-
その他	△4,288	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,378	△324,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,540	124,886
長期借入れによる収入	304,534	-
長期借入金の返済による支出	△418,650	△336,766
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,213	△12,589
自己株式の取得による支出	△1,500,532	△999,937
配当金の支払額	△1,361,946	△1,633,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,873,266	△2,857,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	897,542	494,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,159,898	5,152,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,685,175	16,845,073
現金及び現金同等物の期末残高	16,845,073	21,997,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内及び海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内及び海外市場において表面処理装置の設計・製造・販売、プラズマ技術を利用したプリント基板洗浄装置の販売、太陽光発電による売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,948,955	1,306,821	24,255,777	292	24,256,069	—	24,256,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,948,955	1,306,821	24,255,777	292	24,256,069	—	24,256,069
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,007,014	△88,894	9,918,119	△17,017	9,901,101	△910,500	8,990,600
その他の項目							
減価償却費(注) 3	574,749	28,622	603,371	293	603,665	16,299	619,964

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,528,901	2,608,482	27,137,383	258	27,137,641	—	27,137,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,528,901	2,608,482	27,137,383	258	27,137,641	—	27,137,641
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,798,825	369,679	10,168,504	△17,484	10,151,019	△865,022	9,285,997
その他の項目							
減価償却費(注) 3	632,958	25,952	658,911	259	659,171	17,359	676,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社費用※	△910,500	△865,022
合計	△910,500 千円	△865,022 千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	22,948,955	920,420	296,122	27,007	63,562	24,256,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
5,693,245	9,465,921	3,888,997	2,586,121	1,774,262	847,519	24,256,069

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,238,163	2,263,224	893,569	64,424	5,459,382

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,528,901	2,413,330	122,991	12,243	60,174	27,137,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
6,625,782	9,885,496	4,403,313	2,465,719	2,379,499	1,377,829	27,137,641

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,813,719	2,240,031	958,282	69,325	6,081,360

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

「装置事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において3,087千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,278.91円	1,477.42円
1株当たり当期純利益金額	243.82円	232.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,370,521	6,013,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,370,521	6,013,843
期中平均株式数(千株)	26,128	25,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。